

【神奈川区】令和 8 年第 1 回区づくり推進横浜市会議員会議 議事録

開催日時	令和 8 年 2 月 6 日（金）【書面開催】
場 所	書面開催
議 員 名	藤代 哲夫 議員、中山 大輔議員、田中 紳一議員、小松 範昭 議員、 宇佐美 さやか 議員、竹内 康洋 議員
議 題	1 令和 8 年度 神奈川区編成予算案総括 2 令和 8 年度 神奈川区自主企画事業予算案について
発 言 の 要 旨	<p>【議題 1 及び 2】</p> <p>藤代議員</p> <p>1 神奈川台場の VR/AR 映像の活用イベントが、100 周年関連イベントとして計上されているが、今後どのように活用していくのか。</p> <p>（神奈川区役所） 神奈川区では、区民祭りや神奈川宿フェスなどで、区民の皆様実際に VR を体験いただくことで、区の歴史資産を実感していただく機会を作っていきます。また、制作主体である神奈川台場地域活性化推進協会とも連携し、横浜市の観光や教育分野での活用を進め、より広く、多くの方に神奈川台場を知っていただけるように PR していきます。</p> <p>2 神奈川区ではマンション建設ラッシュなので、マンション防災に取り組むべきなのではないか。</p> <p>（神奈川区役所） マンション防災については、マンションの建設が増えている状況も踏まえ、管理組合等における防災対策がさらに進むよう、引き続き啓発や情報発信、取組支援を進めていきます。</p> <p>マンションは一般的に耐火性・耐震性に優れている一方、災害時には共用部の管理体制や住民同士の協力体制が大きな役割を果たすと考えています。</p> <p>そのため、マンションの特性に応じた防災対策の必要性について、広報よこはまの特集や SNS 等を活用し積極的に情報発信していきます。また、建築士による自宅の防災・減災対策の啓発を行う「防災アドバイザー派遣事業」</p>

などを使って、管理組合等の取組を後押ししていきます。
そのほか、「よこはま防災研修〈支援編〉」や「よこはま防災力向上マンション認定制度」、横浜市民防災センターの「マンション防災考えるーム」など、局事業の活用についてもさらに促していきます。

3 開設アクションカードはどのようなものか。どこに配備するのか。

(神奈川区役所) 「開設アクションカード」は、発災時に誰が参集しても、地域防災拠点の開設をスムーズに行うための手順書です。手順書どおり実施することで、地域防災拠点の初動体制を迅速かつ確実に確立するためのものです。全拠点への配備に向け、地域の声を伺いながら制作に取り組んでいきます。

宇佐美議員

1 先日、資源循環局の委員会で、局長が「全 18 区の区長と会って、「それぞれの区ごとに違う課題がある」と言われた」と話されました。

ごみ等の件で、区長はどういった課題があるとお話しされたのか。

(神奈川区役所) 転出入者が多く、ごみ分別で特に分別変更のあったプラスチックの出し方など新たなごみ出し方法を浸透させていくことが課題であるということを伝えています。

2 地域美化活動支援事業の、ウ「民間のノウハウ」とは具体的にどういうことなのか。

(神奈川区役所) 民間が有するイベント運営手法を活かし、ごみ拾いでポイントを競うゲーム感覚の清掃イベントを実施します。

3 児童虐待防止対策事業の予算減の理由

(神奈川区役所) 児童虐待防止対策事業は、養育不安のある世帯や乳幼児健康診査事業未受診者に対して電話、訪問等を行っておりますが、同じよう

に子育て家庭に対し、6年度からこども青少年局事業である妊婦等包括相談支援事業で、母子保健コーディネーターによる家庭訪問が開始されました。このことにより、区づくり予算を減額しています。

4 認知症高齢者支援事業の予算が減っている理由

(神奈川区役所) 認知症月間における取組として、令和8年度は、認知症の理解促進や本人支援の充実に向け、認知症月間に地域ケアプラザが地域で展開するチームオレンジの取組を集中的に支援することにより、区の講演会経費を見直したためです。

5 災害時のペット対策

- ① 区内の拠点でペットの対応可の箇所数
- ② ペット同行避難訓練を実施している拠点の箇所数

(神奈川区役所) ①ペットの一時飼育場所について22箇所の拠点から報告を受けています。

② 令和7年度は、ペット同行避難としての訓練にパネル展示や講話を実施した拠点が4箇所、実際に犬を連れて訓練をした拠点は2箇所になります。

6 福祉避難所関連事業

- ① 二次的避難所への備蓄品の有無
- ② 有としたら、何が何人分、何日分備蓄しているのか。
- ③ 無としたら、何故しないのか。

(神奈川区役所) 健康福祉局において「横浜市福祉避難所応急備蓄物資整備事業要綱」で定められた備蓄品目について毎年度必要数を購入し、各福祉避難所に納入しています。

【特別養護老人ホーム、老人保健施設】

品目	1人あたり（3日分）	備蓄数
非常用電源（蓄電池等）	1施設あたり1台	
段ボールベッド、 エアーマット	いずれか1個	受入人数+職員配置数
パン	3食	受入人数+職員配置数
白飯兼おかゆ	6食	
水	1. 50×6本	
毛布	1枚	
簡易トイレ	1パック（10個入）	
生理用品	1施設あたり10パック	
おしりふき	1パック	受入人数
紙おむつ（大人用）	1パック（約20枚）	

【障害福祉サービス事業を行う施設】

障害者施設については、助成金による備蓄整備を行っています。

品目	1人あたり（3日分）	備蓄数
非常用電源（蓄電池等）	1施設当たり1台	
段ボールベッド、 エアーマット	いずれか1個	受入人数+配置職員数

7 放課後児童クラブの保護者、支援員のみなさんから、通学路等についての要望が寄せられている。スクールゾーン協議会のみなさんをつなぐ役割を区役所に担っていただきたいのですが、どうか。

（神奈川区役所） 例年実施しているスクールゾーン協議会向けの説明会において、改めて、放課後児童クラブ等を含めて幅広く聞き取ってもらうよう依頼するなど、引き続き、関係団体とスクールゾーン協議会をつなぐ役割を

担っていきます。

8 民生委員・児童委員のなり手は十分か。

(神奈川区役所) 令和7年12月1日の一斉改選で、民生委員の現員は273人、欠員は45人となっています。前回の4年度一斉改選時と比較すると、欠員が10人増加しており、担い手の確保が課題となっています。

そのため、地域の皆様に民生委員の活動をご理解いただけるよう、区役所や地域行事でのパネル展示、広報紙の配布などを通じてPRを行っています。また、欠員が続いている地区については、自治会・町内会や地区民生委員・児童委員協議会等と個別に連絡調整を行い、課題や進ちょく状況を共有しながら、地域と協力して候補者の確保に取り組んでいます。今後も民生委員児童委員協議会と課題を共有しながら、活動の負担軽減ややりがいなど魅力の発信を行い、人材の確保に努めていきます。

竹内議員

1 血圧・骨密度等に加え、野菜摂取量、歯周病リスクの検査の測定の対象を働き・子育て世代の区民として、新たに実施としているが、子育て世代の区民対象の狙いは何か。

(神奈川区役所) 働き・子育て世代は、仕事、育児、家事と忙しく、自らの健康については後回しにしがちの傾向にあります。一方でこの時期の生活習慣の積み重ねが生活習慣病に与える影響は大きく、若い時期に身につけた生活、運動、睡眠などの生活習慣は、その後の人生に大きく影響します。特に喫煙、過度な飲酒、運動不足などの不健全な習慣は、将来の生活習慣病リスクを高めることにつながります。また、高血圧や糖尿病などの生活習慣病は、発症してから治療するより、若いうちから予防する方が効果的でコストも低くなります。忙しい中でもなるべく負担をかけずに自分自身の健康にも関心をもっていただき、生涯にわたる健康づくりへの取組を早期から開始することを目指し、働き・子育て世代へのアプローチに力を入れることとしました。

2 実施については、なにか子育て世代を対象としたイベント開催等とのジョイントで実施するのか。

(神奈川区役所) 子育て世代に効果的にアプローチを図るため、4か月児健康診査と同日、同時間帯に年8回健康チェックを実施し、健診に訪れた保護者の方を含めた働き・子育て世代の方に各種啓発を行います。また、新たに神奈川区地域子育て支援拠点かなーちえでも年2回健康チェックを実施し、働き・子育て世代の区民が健康づくりを意識できる機会を拡大していきます。

3 野菜摂取量測定器はどのような計測器か。

(神奈川区役所) 約30秒間手をかざすだけで、皮膚のカロテノイド量を測定し、推定野菜摂取量が表示される装置です。測定結果を対象者にフィードバックしながら、栄養士による食生活等に関するアドバイスを行うことで区民の行動変容につなげます。

4 地域防災力の強化／共助推進事業 補助メニューを拡充し、自主避難所の確保や安否確認システムアプリの導入を追加とあるが、自主避難所とは、集会所等の想定か。また、どの様な区民が避難し、運営者はどの様な想定か。地域防災拠点との関係や連携はいかがか。

(神奈川区役所) 横浜市地震防災戦略も踏まえ、多様な避難を推進する観点から、地域による自主避難場所の設置を支援します。支援対象となる自主避難場所は、自治会町内会等が自前の集会施設等を活用し設置することを想定し、設置者の判断により住民が身近な場所でも避難できるようにするためのものです。このことから、支援物資や防災情報など地域防災拠点との連携はとりやすくなるものと考えています。

5 次世代の担い手育成として小中学校と連携、子どもへの教育と同時に子育て世代への啓発は、力強く推進してもらいたい。子どもの意見を聴き、企画などの工夫もお願いしたい。楽しそうな所に人は集まる。(参：市民防災センター防災縁日、イザ！カエルキャラバン！<https://kaeru->

caravan.jp/)

(神奈川県役所) 次世代の防災の担い手育成に向け、小中学校と連携し、こどもたちの防災教育に重点的に取り組んでいきます。取組にあたっては、民間の取組や他自治体の取組事例なども参考にし、子供たちの興味をひくよう、工夫しながら、企画・実施していきます。

6 今後、災害弱者、要支援者、在宅介護・医療・看護を必要とする対策や福祉避難所の対応はどの様に、推進するのか。

(神奈川県役所) 災害時に、要配慮等の方々が安全に避難し、必要な支援を受けられる体制をつくることは重要な課題と認識しています。

自治会町内会には、災害時要援護者名簿を活用した安否確認や、在宅避難者と地域防災拠点・福祉避難所とのつなぎ役としての役割等が期待されるため、名簿を活用した安否確認訓練や見守り活動への支援を継続していきます。

要配慮者の避難については、地域防災拠点や福祉避難所が円滑に受け入れできるよう、平時から自治会町内会や小学校などの関係団体・機関との連携強化や受入体制・物資の整備など、運営体制の充実に取り組めます。また、福祉避難所については、令和7年度と同様に8年度も福祉避難所開設・運営訓練を実施します。

さらに横浜市では、地震防災戦略に基づき、避難先・避難者情報を一元化し、避難場所やニーズ・安否情報を速やかに把握できるシステムを整備しています。これにより、どこに避難しても支援が途切れない体制を構築します。これらの取組を通じて、災害時においても要配慮者を含むすべての方が安心して暮らせる地域づくりを進めてまいります。

7 マンションのみならず、集合住宅、市営・県営・UR等は、高齢化の傾向が見て取れるが対策は。

(神奈川県役所) 区内には大規模な団地が複数存在していますが、団地にお住まいの方の高齢化や自治会加入率の低下、コミュニティの維持等それぞれの団地ごとに課題を抱えているものと認識しています。

まずは、住んでいる方々の意向や状況を丁寧に聞きながら、防災に限らず、

	<p>団地の活性化に向け、個々の状況にあわせた、とりうるべき対策を検討していく必要があると考えています。</p> <p>8 【要望】 災害時のペット対策～ペットとの同行非難対応ガイドライン～を基とするリーフレット等の啓発と併せ、台町に開校した横浜動物専門学校と横浜市が同室避難場所をはじめ包括協定を締結することも推進されている。昨年、市民防災センターのイベントで生徒さんがボランティア参加した実績もある事から、区としても連携を深めてもらいたい。</p>
備 考	<p>いただいた御意見・御質問等について、神奈川区役所として書面により回答させていただきました。</p>